

2009年 雇用と暮らしを守る年に!

こんにちは 日本共産党長野県議団です。

ごあいさつ

例年になく大量の「派遣切り」や「雇い止め」、正社員にまで及ぶ人員整理、企業の操業短縮のニュースに心痛む思いで迎えた新年となりました。

日本共産党県議団も、独自の実態調査や県民の皆さんから寄せられた切実な声にもとづいて、定例県議会での質問や関係当局への申し入れ、生活相談等に、年末から年始にかけて奔走の日々です。

県民の暮らしを守る防波堤としての地方自治体の役割が今まで以上に求められていることを肝に銘じて、7名の日本共産党県議団は、県民の皆さんと力を合わせて、いっそう全力でがんばる年にしたいと決意しています。今年もよろしくお祈りします。



雇用・生活相談の支援体制の強化を

深刻な不況の中での雇用、生活相談の支援を強めてほしいと、議会での質問をはじめ、党県委員会とともに、長野労働局や県の商工労働部長への申し入れや懇談を行ないました。相談者が一箇所で様々な相談ができる「ワンストップサービス」窓口を要請し、早速、休日も含めて開設

されることになりました。また、県の制度資金の利子（現在2.2%）の引き下げや、低利で非正規雇用者も利用できる貸付制度を県内金融機関に働きかけることを提案し、商工労働部長は検討を約束しました。



雇用対策について商工労働部長へ申し入れ (12月18日)



長野労働局で調査と申し入れ (12月1日)

新年度予算編成にむけ、知事に要望

11月18日、2009年度長野県予算に関し、208項目の要望を提出しました。〔主な項目から〕

- * 新たな借金の拡大につながる大型事業は慎重に対応を
- * 市町村に対し、国保料滞納世帯への対応を機械的にならないよう指導を
- * 県立病院の「地方独立行政法人化」は、慎重に検討を
- * 無担保・無保証の小口貸付制度の再開、中小企業への融資制度の改善
- * 企業のリストラ等に伴い、労働者の相談窓口開設など親身な対応を
- * 食料自給率向上のため、学校給食などを活用し、地産地消策の発展を
- * 盲・ろう学校再編整備に当たっては当事者の意見を踏まえて合意形成を



県立病院の分べん料 3月から 6~8割の大幅引上げ!!

自民党、改革緑新（民主・社民系）、創志会、県民クラブ・公明の賛成で可決

今回の値上げは現在11万5千円の分娩料を一挙に18万円に引き上げると言う乱暴なものです。

お産の受け入れを休止していた須坂病院で産科医師が確保でき、お産の受け入れを再開し、今後の安定的な産科体制確保のために、出産にかかわる医療スタッフに特別手当を支給することは大いに歓迎ですが、その費用や助産師の研修費用まで妊産婦の負担でまかなうのは、県の責任放棄、長野県中期総合計画で掲げている「出産・子育てにやさしい長野県への挑戦」にも逆行します。

石坂ちは県議は、全国の都道府県立病院や、県内の公的病院の中で最高額になることも指摘し、知事に再考を促しました。

村井知事は「全国一高いことはやむをえない。ある程度の負担はお願いせざるを得ない。」と答弁。子供連れの母親たちや女性団体、労働団体などの皆さんの「慎重に」との働きかけにもかかわらず、知事与党の賛成多数で残念ながら可決されました。



分べん料引上げに関する要請に来たみなさんと (12月9日)

県立施設の使用料も「値上げ」 4月から

県は11月議会に、県民文化会館、男女共同参画センター、社会福祉総合センター、障害者福祉センター、県営運動場など、県立施設の使用料を4月1日から引き上げる条例案を提出しました。共産党県議団は、県民の暮らしが厳しくなっていること、これら施設の収支も良いことから引上げに反対しましたが、賛成多数で可決されました。

みなさんの声を県政に反映させ、がんばっています

総務企画警察委員会



小林伸陽

県立病院の「地方独立行政法人化」問題

総務委員会で集中審議が行われました。現在の県立病院の医師不足や経営の悪化は、国の、医師や医療費の削減政策により引き起こされた結果、全国的に地域医療の崩壊を招いたものであり、独立行政法人化して解決できる問題ではないこと、木曾や阿南などの過疎地域の病院は、不採算部分として切り捨てになりかねず、「経営改善」の名のもとに、患者の負担引き上げに道を開くものと、再検討を求めました。

警察委員会

振り込み詐欺・融資保証金詐欺などが多発し、定額給付金を狙った詐欺も予想されるため、悪質業者の取り締まりや被害防止対策の強化を求めました。

企画委員会

長野県消費生活条例が1月から施行されるのに当たり、相談員などの人員配置、セイフティーネット貸付制度など、実効性のある取り組みを求めました。

社会衛生委員会



もうり栄子

第4期介護保険料の急激な値上げは抑えて

3年ごとに見直される介護保険料が来年改訂されますが、2000年スタート時から今までに県平均で65.5%もの値上げになっています。そのうえ後期高齢者医療が加わり、高齢者は負担の限界を超えています。剰余金が膨大な額になっているので、それを使い急激な値上げを抑えるよう保険者を指導してほしいと求めました。

国民健康保険証を取り上げないで

国保税を1年以上滞納すれば国民健康保険証が取り上げられ、資格証明書が発行されます。窓口10割負担ではますます、医者にかかれなくなります。国の方針に沿ってせめて中学生以下の子供からは保険証を取り上げないでと求めました。県では12世帯14人が該当するとのことでしたが適切に指導すると答弁。

現地機関の見直しは同意できない

2010年4月から社会部と衛生部を統合する方向で進んでいますが、それに先立ち保健所と福祉事務所、福祉課の統合条例が提案されました。保健・医療・福祉の連携は重要だが、医師不足対策や介護保険・障害者自立支援法対策、感染症

対策、食の安全、健康づくりなど社会部・衛生部の膨大な事業に支障はないかと問いました。1～2年は人員削減はないがその後はわからないと答弁。後退が懸念されるため、条例に反対しました。

環境商工観光委員会



石坂ちほ
(委員長)



藤沢のり子

県民の運動への支援を

レジ袋削減、買い物袋持参運動や凍結防止帯の節電とCO2排出抑制運動など県民の運動への支援を求めました。また、全国的に見ても遅れている長野県の温室効果ガス削減目標達成のための推進体制の充実など県としての強力な対応を求めました。

中小企業融資制度の充実を

緊急保証制度（セーフティネット保証）はきめ細かな対応で制度が活用されるよう窓口となる市町村や金融機関への徹底を要請、また、貸付利率を1.65%以内にまで引き下げた富山県などの対応を紹介し、長野県としても早急に利率の引き下げをしよう求めました。商工労働部長は利率の引き下げについては検討をしたいと答弁しました。

雇用対策を求める

全国で4番目に多いという結果が出た非正規雇用の雇止めなど雇用問題については休日も含む相談体制の充実、内定取り消しが労基法違反となる旨の企業への指導等、県として対策の強化を求めました。

農政林務委員会



高村京子

汚染米事件の全容解明と外米輸入中止を求める

農民連・食糧と健康を守る県連絡会から出された「汚染米」事件の全容解明と外米（ミニマムアクセス米）輸入中止を求める」請願を委員会として可決し、本会議でも国への意見書が採択されました。県が国に対しWTOでの交渉に食の安全、農業振興、自給率向上など、食糧主権の立場をとるよう求めました。

農業予算による大型公共事業よりも、農産物の価格保障を

広域農道「上水内こ道橋新設工事」事業費約9億円（J・Rとの随意契約事業）について「りんごが例年の8割も暴落の実態があり、農道促進よりも、りんご価格保障などの農家支援策こそ急務」と発言し反対しました。しかし残念ながら他の議員の賛成で可決されました。農業の疲弊が深刻化している中、大規模農道建設よりも、価格保障・所得補償などで、すべての農業者の支援を求めました。

危機管理建設委員会



和田あき子

県営住宅の入居基準の緩和を

県営住宅の入居基準では、若年単身者や保証人がいない場合など入居申込みできず、派遣社員が解雇と同時に住居を失うという深刻な事態に対応できない状況です。今回の雇用悪化は非常事態であり入居基準の緩和を求めました。急激な雇用情勢の悪化のなかで、県も緊急の対応をすることになりました。

浅川ダムの計画は過大と指摘

浅川穴あきダムの概略設計に基づいた水理模型実験で、100年に1度の洪水規模でもダムのサーチャージ水位まで8メートル以下であったことなど、ダム計画の見直しを行うべきではないかと質しました。浅川ダムが多目的ダムから治水専用穴あきダムへ計画を変更したことで、長野市が県に納めた5億6千万円の負担金について質問。利子分も含め返還額がいくらになるのか、返還方法など協議中で確定していないと答弁がありました。

文教企業委員会



びぜん光正

特別支援学校、医療的ケアを必要とする子どもへの支援

長野地区特別支援学校の再編について、特別支援学校連携協議会の座長を招致して集中審議を行いました。また、医療的ケアを必要とする子ども達への支援について、県内養護学校での、看護師の増員や処遇改善、訪問授業における人工呼吸器管理について対応を求めました。

理科教育の振興

来年は世界天文年。7月22日には皆既日食が観察（長野県では75%欠ける）でき、国立天文台が呼びかける全国の観望会に県教委としての参加支援を求めました。課長は小・中・高・特別支援学校などでの観望会をもつ等、県教委としても取り組みを広げるとともに、塩尻の総合教育センター内の天体望遠鏡での観望や映像の配信等の計画もしていくことになりました。

30人学級の拡大

「30人規模学級の継続と対象学年の拡大等を求めることについて」の請願では採択を主張し、委員会では5対2の賛成多数で採択され、本会議でも全会一致で採択されました。

活発に政務調査や申し入れを行いました



佐久総合病院で地域医療問題について調査・懇談（2月15日）



教員採用および管理職昇任人事に関し、県教育委員会へ申し入れ（7月31日）



岩手・宮城内陸地震の現地調査（8月27日）



豊丘村で降雹被害を調査（9月1日）



雇用・能力開発機構長野センターに対し、雇用促進住宅の廃止問題に関する申し入れ（9月16日）



木曽病院で地方独立行政法人への移行に関して調査・懇談（12月25日）

県の役割は、ますます重要です!!

12月12日に閉会した長野県議会は、「県立病院の分べん料の大幅引き上げ」や、施設使用料等の値上げを賛成多数で可決しました。日本共産党県議団は「分べん料の引き上げ（案）を削除する修正案」を提出し、引上げに反対しました。女性・労働団体の皆さんが各会派を回って、引き上げに賛成しないよう要請し、メディアも取り上げ最大の課題になりました。

一般質問には4名が立ち、雇用や生活福祉資金、県立病院問題等、身近でタイムリーな質問と提案を行い、県の施策に早速反映されるなど、共産党県議団の役割が一層大きくなっています。

県財政が厳しい中、身近な事業で地元へ発注を!

浅川ダムの予算は、180億円

和田あき子議員は「浅川ダムの本体・地すべり対策費等、幾らと見積っているか」と質問し、建設部長は「180億円」と答弁しました。県財政が厳しさを増すなかで、ダム建設へ進むより「老朽化している学校や生活道路の補修等、身近な事業で、地元業者への仕事の応援を」と、知事の姿勢を

質しました。また、国が地方交付税を減らして「行革推進債」(借金)を地方に押し付けていますが、「県債(借金)の発行は元金償還の範囲内」という知事の姿勢を崩さないよう求め、知事は「時に弾力的運用も必要」と答えました。

県立病院の「地方独立行政法人」化

びぜん光正議員は、大阪府立病院機構への調査をふまえ、独立行政法人化された場合、不採算部門の切捨てや、非正規職員の増加が心配で、慎重に対応すべきだ。また、住民の意思はどう反映するのかと質問し、勝山病院事業局長は「要望があれば地元説明会を開く」と答弁。年明け早々から、県が住民説明会を開くことになりました。



二年前に地方独立行政法人化された大阪府立病院機構で、調査・懇談を行いました。



↑大阪府立病院機構本部から説明を受ける(11月26日)

←大阪府関係職員労働組合から説明を受ける

雇用促進住宅

国へ廃止計画の見直しを働きかけてほしい

もうり栄子議員は雇用促進住宅の廃止問題で、雇用・能力開発機構が住民説明会を始めたことを受け「説明会で出た意見や要望に、国が責任をもって誠意ある回答をするよう求めてほしい。人口5万人余の須崎市で1万筆以上の署名が集まった。住民運動の応援を」と質問し、知事は「中部圏知事会を代表して国へ要望した。市町村が取得する場合大きな負担とならないよう要望した」と答弁しました。



須坂市の住民の皆さんと厚生労働省などへ署名簿を提出(11月21日)

生活福祉資金をPRし、もっと使い易く

県社協が年末受付期間を延長

低所得の方の急な出費や、多重債務の人達への公的貸付制度として、社会福祉協議会が窓口になっている「生活福祉資金」が、貸付原資の割に貸付実績が少ないことから「この制度をもっとPRし、手続きの簡素化などもっと使い易くする提案し、県の社協が「緊急小口資金」の年内受け付け期間の延長等、市町村への説明会が開かれました。

採択された主な意見書、請願・陳情

意見書

- 「子どもを守る保育の推進に関する」
- 「国産農産物の消費拡大対策の強化を求める」
- 「安心して出産ができる社会の実現をめざす」
- 「地方消費者行政の充実・強化に必要な法整備を求める」

請願・陳情

- 「汚染米事件の全容解明と外米(ミニマム・アクセス米)輸入中止を求める」
- 「30人規模学級の継続と対象学年の拡大等を求める」

2007年度一般会計

決算認定に「反対」討論

大規模に職員を減らすなどの行革を前提にした「行革推進債(公共事業用借金)」が含まれていることから、認定に反対しました。



石坂ちほ(長野市) 環境商工観光委員会(委員長)



小林伸陽(上伊那) 総務企画警察委員会



藤沢のり子(松本市) 環境商工観光委員会



高村京子(上田市) 農政林務委員会



もうり栄子(岡谷市・下諏訪町) 社会衛生委員会 議会運営委員会



びぜん光正(塩尻市) 文教企業委員会



和田あき子(長野市) 危機管理建設委員会 決算特別委員会(副委員長)